（様式６）

平成２８年　　月　　　日

全国商工会連合会　会長　殿

住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職・氏名　　　 　　　印

「従業員の処遇改善の取り組み」に関する報告書

|  |
| --- |
| 従業員の給与総額を上げた（または上げる）事業者、もしくは従業員の処遇改善に取り組む事業者は、要件に合致すると認められた場合、審査時に加点します。  　以下のいずれかの取組を行っている場合は、該当箇所に☑を付し、その内容を具体的に説明するとともに、研修の実施、賃金アップの比較等の証拠書類（領収書の写し、賃金台帳の写し、賃上げの従業員への表明を証する書類の写し等）を添付書類として提出してください。（＊該当しない場合には、本紙の提出は不要です。） |

※以下の各年については、暦年の12か月間でも、決算期ベースの事業年（または事業年度）の12か月間をもとに算出しても構いません。

※以下の欄に記入する「給与支給総額」は、時間外手当等は除いて算定・計上してください。

（「給与支給総額」に含まれない手当等の条件の詳細は公募要領P.54をご確認ください。）

□　①平成２７年の企業による従業員向けの教育訓練費支出総額（外部研修費用、資格取得・技能検定の受検料、定時制高校や大学の授業料などに対する企業による補助総額）が給与支給総額の１％以上である企業

　　　①-(a)平成２７年の給与支給総額：　　　　　　　　　　　円

　　　①-(b)平成２７年の教育訓練費支出総額：　　　　　　　　円

□　②以下のいずれも満たす賃上げを実施している企業

・平成２７年の給与支給総額が、平成２６年と比較して１％以上増加

・平成２８年の給与支給総額を、平成２７年と比較して増加させる計画

　　　②-(a)平成２６年の給与支給総額：　　　　　　　　　　　円

　　　②-(b)平成２７年の給与支給総額：　　　　　　　　　　　円

　　　②-(c)平成２８年の給与支給総額（計画値）：　　　　　　円

□　③平成２８年の給与支給総額を、平成２７年と比較して１％以上増加させる計画を有し、従業員に表明している企業

　　　③-(a)平成２７年の給与支給総額：　　　　　　　　　　　円

　　　③-(b)平成２８年の給与支給総額（計画値）：　　　　　　　円

|  |
| --- |
| 具体的な取組内容について |